

経営者・管理職が取り組むべき 5つの不正対策

ACFE (米国公認不正検査士協会) が発行する “2016 Report to the Nations on Occupational Fraud and Abuse” (邦訳「2016年度版 職業上の不正と濫用に関する国民への報告書」(ACFE JAPAN)) によると、**世界中で、組織は年間利益の5%を不正で失っている、と推定されます。**

調査した事例では、**損失額の中央値は\$145,000**で、さらに、**上位の5分の1は損失額が100万ドルを超えて**おり、1件の不正事件が発生するだけでも壊滅的となりえます。

よいお知らせもあります。 基本的な対策をいくつか行えば、すぐに不正の起きにくい組織に変わります。その対策をご紹介します。

1

積極的な対応を心掛けましょう。

経営者・管理職・従業員に倫理規定を設けましょう。
また、内部統制の実効性を評価して、不正に対して脆弱な事業・業務を識別しましょう。

2

採用の手続きを確立させましょう。

従業員採用時には、徹底的にバックグラウンドチェック(身元調査・背景調査)を行いましょう。
法律で許される範囲で学歴、職歴、経歴、信用情報を確認します。

3

従業員に不正対策の教育を行いましょう。

従業員は、不正の兆候に気付くことができますか？
それができるように、従業員には不正防止の基本技法を身に付けさせましょう。

4

通報制度を導入しましょう。

依然、不正の多くは通報で発覚します。匿名でも利用できる通報窓口を、従業員、契約先、取引先に提供すれば、より多くの不正を検出する助けとなるでしょう。

5

不正検知の理解を深めましょう。

不正対策の方針や、不正行為が疑われる場合の報告方法、不正行為が行われる潜在的な可能性、不正行為が行われた場合の(解雇手続きや訴訟手続きを含む)措置について、従業員と定期的に話し合いましょう。

これらの対策を行うことで不正が起きにくくなります。
さあ、すぐに始めましょう。

FraudWeek.com
[#fraudweek](https://twitter.com/fraudweek)



November 13-19, 2016